

第 11 回 デジタル田園都市国家構想実現会議 意見書

面白法人カヤック
代表取締役 CEO 柳澤大輔

【1】地域との関わりしろをつくるコミュニティへの投資

デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）では、地方に仕事をつくり、人の流れをつくるというデジタルの力を活用した社会課題解決・魅力向上に向けた施策の中で、具体的には、地方への移住・定住の推進、「転職なき移住」の推進など地方への人材の還流、関係人口の創出・拡大等、二地域居住等の推進等が挙げられている。これら施策の推進にあたっては、地域コミュニティとの関わりしろが重要である。

神奈川県鎌倉市で始まった地域活性化コミュニティ「カマコン」は、全国 50 箇所以上に展開しているが、各地における成否を分けるのは、コミュニケーションのハブとなるコミュニティ・マネジャーの存在である。コミュニティ・マネジャーは、コミュニティを維持し、活性化する。

かつては移住・定住後に、血縁・地縁や所属する組織を足がかりに新たなコミュニティを構築することが当たり前だった。現在は、むしろ逆ではないか。入口にコミュニティがあり、コミュニティがもたらす縁によって、移住・定住を検討する層が増加している。言い換えるなら、テレワークの普及によって、住む場所・働く場所を自由に選べるようになりつつある中、個人と地域をつなぐ新たな縁を生み出す必要がある（カヤックの運営する移住マッチングサービス「SMOUT」は、オンライン上で登録した個人が自治体・地域からスカウトを受け取ることにより、縁を生み出し、移住・定住につなげる仕組みを採っている。2022 年 12 月現在 45,838 名が登録、20-40 歳代が 85 パーセント）。

コミュニティの重要性は、コワーキングスペース等のテレワーク拠点においても同様である。沖縄県石垣市でコワーキングスペースを運営しているが、旅行者・短期滞在者の地域との関わりしろを創出し、コミュニティを活性化するのは、コミュニティ・マネジャーの存在によるものである。

コミュニティの維持・活性化は、長期的な視点に立てば、住民による自治の強化、ひいては行政コスト削減にもつながり得る。

地域コミュニティ機能の維持・強化については、すでにデジタル田園都市国家構想総合戦略（案）において指摘されているとおりだが、従来の地域コミュニティ機能の維持に加え、個人と地域の関わりしろを創出するコミュニティ機能への投資が重要と考える。具体的には、地域コミュニティを活性化するためのコミュニティ・マネジャーの登用・育成等である。

【2】デジタル人材の地域への還流促進に向けた経営者の啓蒙

デジタル人材の育成・確保に向けた施策として、デジタル田園都市国家構想総合戦略（案）に記載の通り、デジタル人材の地域への還流促進が重要である。しかしデジタル人材、とりわけデータサイエンティストやエンジニアの採用は、国内のみならず世界中で競争が激化している。こうした職種を対象とする副業・兼業マッチングサイトも多く、日本にいながら海外企業で就労することも容易になっている。

地方企業がこうした採用競争に勝つには、短期的には、副業・兼業を希望するデジタル人材の取込みが急務となるが、一方、雇用サイドである経営者の意識変容に時間がかかっており、採用における認識のギャップが生じている（長期的には、地域の魅力を高めることも有効な打ち手と考えるが、喫緊の課題であることから、別の議論としたい）。

そのため、デジタル人材の地域への還流促進においては、雇用側（経営者）の意識ギャップ解消、具体的には、デジタル人材の副業・兼業雇用に対するインセンティブ設計・経営者の啓蒙等）が重要であると考えられる。第 3 回デジタル田園都市国家構想会議意見書における提言を繰り返す、付記としたい。